

日本共産党の予算組み替え案のポイント

金融不況から都民のくらしと雇用をまもる緊急提案

深刻な都民生活を支援するため、雇用破壊に対し、街頭労働相談の拡充や非正規雇用の実態調査、延べ百万人分の緊急雇用と公共職業訓練の拡充にも取り組む。生活応援手当や国民健康保険料の負担軽減補助などを創設。若者のための雇用促進事業や家賃助成事業創設、都営住宅新規建設を再開する。

中小零細企業の営業をまもる

一段と経営が厳しい中小零細企業のために、都内製造業者が元気になるものづくり支援事業を創設するとともに、新元気にせ！商店街事業を大幅増額し、使いやすいものにする。資金繰りに苦しむ中小企業を救うため制度融資を拡充する。就農希望者支援事業の創設など農林漁業振興に努める。

高齢者が大切にされる都政をめざして

長寿を喜べるように、高齢者の医療費の無料化をめざし、当面、75歳以上の無料化を実施、介護保険の保険料・利用料の減免補助や重度在宅要介護者手当制度を創設、特別養護老人ホームの用地取得助成を存続させ、整備促進を図るなど安心した老後を保障する。シルバーパスを多摩モノレール・ゆりかもめに拡充するとともに3千円パスを導入する。

安心して子どもを産み育てられる環境を整える

緊急の課題である少子化対策として、待機児解消のため、認可保育所の整備計画を前倒して実施するなど緊急対策をすすめる。出産援助金の創設や都立3小児病院の存続をはじめ、小児救急医療の拡充、子ども医療費の無料化を計画的にすすめるなどの支援にとりくむ。

30人学級実現。どの子にもゆきとどいた教育を

どの子にもわかる教育をめざし、小学1・2年生から30人規模学級をスタート。小中学校特別支援コーディネーターなど必要な教員の増配置、私学助成の拡充など、ゆきとどいた教育をすすめる。給付制の奨学金制度(都立、私立高校生)や首都大学学生の授業料免除制度を創設し、就学を支援する。

地球温暖化防止、持続可能な都市づくり

地球温暖化を促進する開発を抑制し、都立公園の整備や緑地の公有化の拡充、総合的環境アセスメント制度創設など、ヒートアイランドと温暖化対策をすすめる。また、木造住宅耐震診断と耐震補強助成事業を拡充するなど持続可能で、安全な東京をめざす。

オリンピック招致をテコにした浪費型都政の転換

大型開発への投資を抜本的に見直し、外環道など3環状道路、羽田空港再拡張、「都市再生」や臨海副都心開発など、浪費型の予算3,435億円余りを削減し、新たな都債発行額を870億円抑制する。